また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

② 建設業法（昭和24年法律第100号）の鋼構造物工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の鋼構造物工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶ 出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「県道覚井一武線災害復旧　球磨大橋上部工（Ａ１－Ｐ３）工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵ 当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年６月16日

独立行政法人国立高等専門学校機構本部
契約担当役　事務局長　永田　昭浩

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 導入計画物品及び数量　高専統一ネットワークシステム整備　一式

⑶ 調達方法　借入

⑷ 導入予定時期　令和９年度以降

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ 全国51高専55キャンパスおよび機構本部に次のシステムを導入すること。

ａ コアスイッチを含む基幹スイッチにより、キャンパスネットワークを構築すること。

ｂ 学外へ１Gbps、各建屋間は10Gbpsで通信可能とすること。

ｃ 40カ所以上にアクセスポイントを設置し、無線ＬＡＮ環境を構築すること。

ｄ 学外との通信における十分なセキュリティが確保されること。

ｅ 認証サーバを導入し、高専共通システム用認証サーバと同期を行うこと。

ｆ スイッチおよびアクセスポイントは認証機能を備え、利用者、利用形態についてネットワーク的に分離可能な機能を備えること。

ｇ 多要素認証に対応したセキュアなＶＰＮ機能を備えること。

ｈ ネットワーク運用に必要なＤＮＳおよびＤＨＣＰ等のサービスを提供すること。

ｉ 学認に対応したShibboleth IdP機能を提供すること。

ｊ eduroamに対応したRADIUSサーバを提供すること。

ｋ 認証サーバーのユーザー情報をAzure ADと同期する機能を提供すること。

ｌ 冗長化が施され可用性が確保されていること。

ｍ スイッチおよびサーバの監視機能を実装すること。

ｎ 運用管理の一元化に対応すること。

ｏ 障害ならびに運用変更に迅速に対応する十分な保守・サービス体制をとること。

Ｂ 各高専認証サーバから同期を行う高専共通システム用認証サーバを提供すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴ 資料等の提供期限　令和７年７月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提供先　〒193―0834 東京都八王子市東浅川町701番２　独立行政法人国立高等専門学校機構本部事務局財務課契約係　岩渕　正樹　電話042―662―3137

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴ 交付期間　令和７年６月16日から令和７年７月18日

⑵ 交付場所上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴ 開催日時　令和７年６月19日13時30分

⑵ 開催場所　独立行政法人国立高等専門学校機構本部会議室（状況によってはオンライン上で開催する）

5　その他この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵ Nature and quantity of the products to be rent : Construction of the integrated network systems for National Institute of Technology 1 Set

⑶ Type of the procurement : Rent

⑷ Basic requirements of the procurement :

A Introduce the following system at 55 Campuses and Headquarters of National Institute of Technology.

a The system should provide the total network environment of National Institute of Technology.

b The system should have a network connection with a speed of 1 Gbps to the SINET6 and with a 10 Gbps to the internal connection.

c The system should provide an appropriate wireless LAN system and provide the access points more than 40.

d The system should have a good security in the connection to the outside of the Campus.

e The system should provide an authentication server and synchronize with the authentication server for National Institute of Technology Systems.

f The system should have a certification system and be able to divide the network according to users and usages.

g The system should provide a secure VPN system that supports multi-factor authentication.

h The system should provide services, e.g. DNS, DHCP, and other important services.

i The system should provide the Shibboleth IdP that supports GakuNin.